

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和5年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり
施策関係課	(危機管理部)危機管理課・防犯対策室／(福祉部)福祉総務課／(経済部)産業労働政策課／(建設部)建設管理課・河川課／(消防局)消防総務課・予防課・警防課・救急課・指令課

●施策の基本方針(目標)	
あらゆる危機から市民の生命と財産を守るため、体制の充実・強化を図るとともに、市民の防災・防犯意識を高め、市民と行政が一体となって危機に強いまちをつくります。	

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:V-4)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	32.0(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	30.500	33.700	30.900	0.000		
指標②	名称	防災訓練参加者数				単位	人
	目標値	106,490(令和7年度)		現状値	57,302(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	60,323.000	79,562.000	92,319.000	0.000		
指標③	名称	刑法犯認知件数				単位	件
	目標値	8%減少を図る(令和7年度)		現状値	4,997(令和元年中)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	3,501.000	3,815.000	4,437.000	0.000		
指標④	名称	出火率				単位	件/万人
	目標値	減少を図る(令和7年度)		現状値	2.3(令和元年中)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	1.700	2.100	2.300	0.000		
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度予算額	令和7年度計画額
	事業費	1,708,351	2,016,392	3,873,165	3,105,885	2,769,139
	概算人件費	594,160	625,880	589,536	592,191	581,874
	総事業費	2,302,511	2,642,272	4,462,701	3,698,076	3,351,013

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 53	単位施策③ 52	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	55	54	53.4	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 防災対策の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
災害対策事業	危機管理部	90,357	66,365	58,176	76,853	76,853	52	現状維持で実施
	危機管理課	37,367	36,421	34,602	46,575	46,575		
防災訓練事業	危機管理部	2,754	8,086	8,664	9,820	9,820	46	現状維持で実施
	危機管理課	11,060	7,623	8,848	7,695	7,695		
防災施設整備事業	危機管理部	113,976	342,451	321,931	355,687	355,687	54	現状維持で実施
	危機管理課	13,746	14,322	13,904	14,256	11,259		
自主防災組織育成事業	危機管理部	8,189	10,740	10,203	10,826	10,826	58	効率化して実施
	危機管理課	16,195	13,167	13,114	16,767	16,767		
罹災者援護事業	福祉部	1,025	720	1,595	1,500	1,500	56	現状維持で実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		

単位施策名 ② 治水・浸水対策の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
江川第3調節池整備事業	建設部	107,130	338,797	383,263	423,610	227,480	56	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	1,620	780		
雨水流出抑制対策事業	建設部	222,114	233,304	550,400	1,250,752	618,400	52	拡充して実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	1,620	1,620		
芝川改修事業	建設部	73,515	75,243	97,856	19,345	67,517	58	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	1,620	1,620		
辰井川改修事業	建設部	17,029	26,091	25,716	35,028	259,328	52	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	1,620	1,620		
前野宿川改修事業	建設部	103,039	55,043	148,507	119,760	119,760	52	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	1,620	1,620		
新郷東部地区治水事業推進協議会 補助金	建設部	170	176	500	500	500	50	現状維持で実施
	建設管理課	1,422	1,309	2,133	1,620	1,620		
治水対策費	建設部	839	720	3,066	3,129	3,129	50	現状維持で実施
	建設管理課	4,661	4,620	5,135	5,670	5,670		

単位施策名 ③ 防犯対策の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
防犯対策事業	危機管理部	67,828	79,499	78,527	103,779	103,779	54	現状維持で実施
	防犯対策室	39,500	38,500	39,500	40,500	40,500		
消費者政策啓発事業	経済部	114	1,005	596	811	706	50	現状維持で実施
	産業労働政策課	2,686	2,618	2,686	2,754	2,754		

単位施策名		④ 消防・救急・救助体制の充実						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
職員研修事業	消防局	23,019	29,668	28,784	30,719	29,532	54	現状維持で実施
	消防総務課	15,800	15,400	15,800	16,200	16,200		
消防用資機材整備事業	消防局	36,358	30,272	26,492	28,884	33,257	55	拡充して実施
	警防課	6,557	6,391	6,557	6,723	6,723		
消防自動車購入費	消防局	449,513	234,539	265,500	187,137	471,170	54	現状維持で実施
	警防課	4,740	4,620	4,740	4,860	4,860		
消防団自動車購入費	消防局	0	69,810	72,629	76,112	74,414	54	現状維持で実施
	警防課	0	4,620	4,740	4,860	4,860		
消防水利整備事業	消防局	92,972	98,494	102,267	50,488	13,057	54	現状維持で実施
	警防課	6,557	6,391	6,557	6,723	6,723		
救急活動事業	消防局	32,710	36,076	46,170	56,261	56,261	60	拡充して実施
	救急課	23,700	30,800	23,700	24,300	24,300		
救急啓発事業	消防局	1,720	2,175	1,699	1,645	1,645	60	効率化して実施
	救急課	45,900	60,700	45,900	24,300	24,300		
消防指令システム・無線設備等更新事業	消防局	15,400	26,080	1,404,746	39,857	—	58	縮小して実施
	指令課	7,900	6,930	7,900	6,480	—		
消防団員費	消防局	50,284	44,264	49,376	51,690	52,006	54	現状維持で実施
	消防総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		
消防団安全装備品等整備事業	消防局	5,653	2,600	2,487	3,075	3,075	56	現状維持で実施
	消防総務課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,620		
消防団活動費	消防局	10,618	11,660	11,648	13,892	20,908	58	現状維持で実施
	消防総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		
消防団特別点検事業	消防局	187	4,853	6,793	7,185	7,185	54	現状維持で実施
	消防総務課	3,160	3,080	3,160	3,240	3,240		
火災予防広報事業	消防局	2,188	2,052	2,196	2,388	2,196	54	現状維持で実施
	予防課	76,235	92,631	69,836	71,280	71,280		
防火協力団体育成事業	消防局	0	53	946	999	1,545	50	現状維持で実施
	予防課	0	6,545	6,320	6,480	6,480		
警防活動事業	消防局	12,256	13,934	16,990	20,147	23,802	52	拡充して実施
	警防課	39,500	38,500	39,500	40,500	40,500		
消防車両経費	消防局	27,429	27,385	28,746	95,305	35,587	52	現状維持で実施
	警防課	5,135	5,005	3,950	4,050	4,050		
消防団車両経費	消防局	5,130	5,111	4,769	4,834	4,524	54	現状維持で実施
	警防課	4,740	4,620	4,740	3,321	3,321		
消防通信事業	消防局	3,678	3,573	3,930	2,908	2,947	58	縮小して実施
	指令課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,620		
高機能消防指令・情報システム事業	消防局	99,256	104,209	83,739	19,971	58,713	58	効率化して実施
	指令課	102,700	100,100	102,700	105,300	105,300		
消防救急デジタル無線事業	消防局	31,901	30,750	24,258	170	21,857	58	効率化して実施
	指令課	102,700	100,100	102,700	105,300	105,300		

単位施策名		⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
国民保護事業	危機管理部	0	594	0	818	173	54	拡充して実施
	危機管理課	4,029	3,157	2,844	3,807	3,807		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	災害対策事業				担当	危機管理部 危機管理課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6357	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり① 防災対策の充実				
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	災害時の被災市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため、避難所等の環境整備を進めることにより、市民の安心、安全を確保することを可能とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用保存食及び生活必需品の備蓄 ・防災資機材の整備および管理 ・避難所等の環境整備 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市内の防災倉庫及び避難所等に以下の備蓄品を納入し、避難所等の環境整備を行った。 ・災害用保存食(主食):46,000食 ・災害用保存食(副食):15,360食	計画に基づき備蓄品の整備、拡充を実施することで、避難所等の環境を整備し、備えの充実を図ることが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	災害用保存食備蓄量			指標・目標値の説明(算定式)	想定避難者数に対する非常食備蓄量。46,000人×2.5食分×3日分=345,000食以上の備蓄				
	単位	食	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	356,700.00		380,340.00		378,560.00		354,560.00		353,500.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	8目	3細目	1細々目	災害対策事業					
年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	92,783	67,390			94,743		76,853		76,853			
決算額(B)=(C)+(D)	90,357	66,365			58,176							
財源※	特定財源(C)	31,945	16,045			16,996		6,041				
	一般財源(D)	58,412	50,320			41,180		70,812				
概算人件費(E)	37,367	36,421			34,602		46,575		46,575			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.73	0.00	4.73	0.00	4.38	0.00	5.75	0.00	5.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	127,724	102,786			92,778		123,428		123,428			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	想定避難者に基づき災害用保存食等を備蓄していく必要があるため、効率的な備蓄計画を作成し、災害用保存食等の購入、備蓄に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	防災訓練事業				担当	危機管理部 危機管理課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6357	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり① 防災対策の充実				
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等 市職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民・関係機関・行政の連携強化のため、防災訓練を通じ、災害時における実効性の高い協力関係を構築するとともに市民の防災意識向上のため、防災に係る啓発を行う。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・総合防災訓練(住民訓練、災害対策本部訓練、身元確認訓練)の実施 ・防災啓発イベントの実施	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・令和5年10月22日、住民訓練として避難所開設運営訓練を鳩ヶ谷地区内15会場で実施した。会場設営に係る業務を外部委託した。 ・令和6年3月3日、グリーンセンターにおいて消防防災フェアを行い、埼玉県防災航空隊や自衛隊等関係機関の派遣展示、防災講演会等を実施した。運営業務を外部委託した。	事業の成果【定性的評価】 ・総合防災訓練は2,340名の参加があり、住民は地域防災力の向上、市職員及び関係機関等は災害時の応急体制強化を図ることができた。(住民訓練1,817名、災害対策本部訓練499名、身元確認訓練24名)。 ・消防防災フェアは10,406名の参加があり、防災啓発を実施できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災訓練参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の訓練参加人数実績から算出した。住民訓練実施予定地区の人口×約3%を目標値とした。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況	0.00	未達成	649.00	未達成	1,817.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	8目	3細目	2細々目	防災訓練事業					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	5,392	8,891		8,915		9,820	9,820					
決算額(B)=(C)+(D)	2,754	8,086		8,664								
財源※	特定財源(C)	0		2,000		0						
	一般財源(D)	2,754	8,086		6,664		9,820					
概算人件費(E)	11,060	7,623		8,848		7,695	7,695					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	0.99	0.00	1.12	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,814	15,709		17,512		17,515	17,515					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	引き続き事業を継続するとともに、災害発生時の自助・共助が特に大切であるため、防災訓練内容を従来の内容から地域の特性を配慮した訓練項目及び実施要領で実施して市民の防災意識の高揚に努める必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	防災施設整備事業				担当	危機管理部 危機管理課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6358	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり① 防災対策の充実				
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、自主防災組織、市内小中学校及び市内事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うとともに、災害時の防災設備の拡充を推進する。	通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。また避難所・避難場所となる施設を対象とし、防災井戸及び避難誘導看板の設置を推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・気象情報等をきりぎり川口情報メールで配信。 ・防災行政無線子局を1基新規設置、20基更新整備。 ・避難誘導看板を18箇所へ新規設置、300箇所へ更新設置	通信網の整備を進めることにより、市民への情報伝達体制を強化できたほか、多様な情報発信により、市民の防災意識の啓発をはかることができた。また、避難所・避難場所機能の整備を進めることにより、避難者への支援体制を強化することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災気象情報登録者数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績値による。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	26,000.00		27,000.00		26,000.00		28,000.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	8目	3細目	3細々目	防災施設整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	121,861	346,861		328,315		355,687		355,687		
決算額(B)=(C)+(D)	113,976	342,451		321,931						
財源※	特定財源(C)	54,588		277,000		252,816		284,411		
	一般財源(D)	59,388		65,451		69,115		71,276		
概算人件費(E)	13,746		14,322		13,904		14,256		11,259	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.74	0.00	1.86	0.00	1.76	0.00	1.39	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	127,722		356,773		335,835		369,943		366,946	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	災害時の市民への正確な情報の伝達手段の整備が課題であり、防災行政無線設備の更新及び機能強化と新規設置を実施するとともに、避難所等の案内看板を計画的に整備する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	自主防災組織育成事業				担当	危機管理部 危機管理課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6357	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域防災力の充実・強化のため、市民等の自助・共助の意識を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の普及啓発 ・防災リーダーの育成 ・若い世代向けの防災教室 ・自主防災組織の活動支援 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民へ防災知識や資機材の取り扱いが学べる防災リーダー認定講習を年7回、防災知識が学べる防災出前講座を50回実施した。 ・8月27日、市内在住の親子向けに防災知識が学べるオンラインイベントを開催した。 ・年度を通し自主防災組織等へ補助金の交付を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに川口市防災リーダーを682名認定、また防災出前講座により、自助・共助の効果的な知識等の促進を図れた。 ・親子防災教室は37名の参加があり、防災を担う若い世代の育成に繋がった。 ・自主防災組織活動補助金を計9,228,424円交付し、防災資機材購入等の支援をすることで地域防災力強化が図られた。 	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自主防災組織率			指標・目標値の説明(算定式)	組織率(自主防災組織数/町・自治会の総数×100) 228団体/230町・自治会×100=99.1%				
	単位	%	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値					100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
	実績値・達成状況	98.70	未達成	99.10	未達成	99.10	未達成			
指標②	名称	防災リーダー認定数(累計)			指標・目標値の説明(算定式)	過去5年の防災リーダー認定状況から概ね平均値である400人/年を前年度実績値に加算したもの				
	単位	人	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値					8,637.00	8,776.00	9,345.00	10,027.00	0.00
	実績値・達成状況	8,376.00	未達成	8,945.00	達成	9,627.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	8 目	3 細目	4 細々目	自主防災組織育成事業					
年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	11,864	11,623			12,016		10,826		10,826			
決算額(B)=(C)+(D)	8,189	10,740			10,203							
財源※	特定財源(C)	586			325		84		0			
	一般財源(D)	7,603			10,415		10,119		10,826			
概算人件費(E)	16,195			13,167		13,114		16,767		16,767		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.05	0.00	1.71	0.00	1.66	0.00	2.07	0.00	2.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,384			23,907		23,317		27,593		27,593		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	自主防災組織について、2団体が未結成であるため、共助の重要性を認識してもらうためにも、防災リーダー認定講習の受講時間を短縮し受講しやすい体制の構築や結成済団体へニーズ調査を実施し、自主防災組織活動補助金の要綱見直しを図る。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	罹災者援護事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり① 防災対策の充実		
根拠法令等	川口市災害見舞金交付要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	火災・風水害の被災者又は遺族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	被災者等の生活安定と福祉の増進を図るため	火災・風水害の被災者(又は遺族)に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を支給する。また、必要に応じて一時的な避難場所を提供する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	火災等による被災者(又は遺族)に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を支給し、必要に応じて一時的な避難場所を提供した。	被災者等の生活安定と福祉の増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	7 細々目	罹災者援護事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	1,500	1,500		2,500		1,500	1,500				
決算額(B)=(C)+(D)	1,025	720		1,595							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,025	720		1,595		1,500	1,500			
概算人件費(E)	2,370	2,310		2,370		2,430	2,430				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,395	3,030		3,965		3,930	3,930				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	休日及び夜間は当番制で対応しているが、待機中は勤務時間として拘束されていないため、いつ発生するかわからない火災等には対応が遅れてしまうことがある。また、大規模火災等により被災者多数となった場合は、一時避難所が不足することが考えられるため、さらなる一時避難所の確保に努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	江川第3調節池整備事業			担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度	～	令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進		
根拠法令等	河川法100条 第1項		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川江川	江川流域の住民及び毛長川上流部の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	江川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。	調節池の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	5年間の継続工事の3年目。その1工事が完成し、その2工事に着手した。	5年間の整備スケジュールの3年目の整備を完了し、予定通りに施工が進んだ。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率(江川第3調節池)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況	29.90	達成	44.10	達成	60.10	達成	77.70	87.20	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	2 目	2 細目	6 細々目	江川第3調節池整備事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	107,131	339,873		384,296		423,610	227,480				
決算額(B)=(C)+(D)	107,130	338,797		383,263							
財源※	特定財源(C)	106,200	337,100		381,200		421,500				
	一般財源(D)	930	1,697		2,063		2,110				
概算人件費(E)	1,580	1,540		1,540		1,620	780				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	108,710	340,337		384,803		425,230	228,260				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	令和3～5年度のその1工事を工期通りに完成した。引き続きその2工事でも周囲への騒音振動等の対策に留意して進めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	雨水流出抑制対策事業			担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公園等の公共施設	浸水被害を受けている地域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	河川における治水安全度向上のため、雨水貯留施設を整備し、河川溢水による浸水被害の軽減を図る。	公共施設に雨水貯留施設を整備する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	柳崎第5公園(500㎡)、柳崎第6公園(500㎡)に地下貯留施設を整備した。 令和4年度から5年度に繰越した貝塚落第1調節池(430㎡)が完成した。	雨水貯留施設を整備した結果、河川への雨水流入量が軽減され治水安全度の向上に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	雨水貯留容量			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の貯留容量				
	単位	㎡	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	1,000.00		1,500.00		1,430.00		4,800.00		1,500.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	2 目	2 細目	7 細々目	雨水流出抑制対策事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	222,287	313,261		566,737		1,250,752		618,400		
決算額(B)=(C)+(D)	222,114	233,304		550,400						
財源※	特定財源(C)	215,100		214,200		522,700		1,157,900		
	一般財源(D)	7,014		19,104		27,700		92,852		
概算人件費(E)	1,580		1,540		1,540		1,620		1,620	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	223,694		234,844		551,940		1,252,372		620,020	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	局所的な整備では、整備箇所周辺の浸水被害への効果は高いが、面的な効果に懸念があり、地域全体の公共施設を利用した整備を進める必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	芝川改修事業			担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一級河川芝川	芝川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度から5年度に繰越した工事(高水護岸 18.6m、低水護岸 15.8m、樋門 1箇所)が完成した。 令和5年度の事業(高水護岸 13.0m、低水護岸 13.0m)に着手し、令和6年度に繰越し整備を行っている。	護岸工事が実施され河道が拡がることにより浸水被害が軽減される。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	改修済み延長(芝川)			指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長3240m)				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	2,172.00		2,188.00		2,201.00		2,201.00		2,214.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	3 目	1 細目	1 細々目	芝川改修事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	137,004	164,401		155,501		19,345		67,517			
決算額(B)=(C)+(D)	73,515	75,243		97,856							
財源※	特定財源(C)	31,900	41,600		78,300		0				
	一般財源(D)	41,615	33,643		19,556		19,345				
概算人件費(E)	1,580	1,540		1,540		1,620		1,620			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,095	76,783		99,396		20,965		69,137			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	用地交渉は定期的に行ってはいるが、買収予定地に、事業を営んでいる箇所等があり、折衝に難航しているところである。 工事に関しては、非出水期のみ施工となるため、施工可能な延長が限られてしまうことが課題である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	辰井川改修事業				担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1210	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 55 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一級河川辰井川	辰井川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	辰井川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を公共施設管理者負担金により取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	令和5年度において、4筆の用地補償を行った。	4筆の用地補償を行った結果、事業進捗率が63.0%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率(辰井川)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
	実績値・達成状況	62.70	62.90	63.00	63.20	63.40					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	3 目	1 細目	2 細々目	辰井川改修事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	17,030	26,117		25,742		35,028	259,328				
決算額(B)=(C)+(D)	17,029	26,091		25,716							
財源※	特定財源(C)	11,600	17,400		14,500		23,200				
	一般財源(D)	5,429	8,691		11,216		11,828				
概算人件費(E)	1,580	1,540		1,540		1,620	1,620				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,609	27,631		27,256		36,648	260,948				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	区画整理事業の仮換地整備の進捗が遅れているため、用地補償ができず、護岸改修工事に至っていない。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	前野宿川改修事業			担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法第100条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川前野宿川	前野宿川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	前野宿川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。	護岸工事の実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和5年度のみなみの橋改修工事は工事に支障となる下水道管の切り直し工事に遅れが生じ、それに伴い本工事の着手が予定よりも遅延したため年度内の完成が困難となり、令和6年度に繰越して実施中である。	護岸工事が実施され河道が拡がることにより浸水被害が軽減される。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	改修済み延長(前野宿川)			指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長680m)				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	170.00	未達成	200.00	達成	200.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	4 目	1 細目	1 細々目	前野宿川改修事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	146,407	62,094		260,150		119,760		119,760			
決算額(B)=(C)+(D)	103,039	55,043		148,507							
財源※	特定財源(C)	32,800	33,200		64,400		76,800				
	一般財源(D)	70,239	21,843		84,107		42,960				
概算人件費(E)	1,580	1,540		1,540		1,620		1,620			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	104,619	56,583		150,047		121,380		121,380			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	令和5年度は現在の改修区間の上流部において改修検討を行った。みなみの橋改修工事に着手し、令和6年度に繰越して整備工事を進めている。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金			担当	建設部 建設管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	33-5214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進				
根拠法令等	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部地区治水事業推進協議会	地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新郷東部地区の総合治水事業を確立し、近代的な都市基盤の整備を図り、地域住民の生活環境に寄与することを目的とする。	河川敷清掃、リーフレット配布、視察の実施等の啓発活動及び県への要望活動に対して経費の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・河川敷清掃 ・要望活動	区画整理事業の進捗や県による河川環境の整備により、周辺の居住環境の改善に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	清掃活動の参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	新郷地区10町会において、1町会あたり10名以上の参加を募っている。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	271.00		達成		336.00		達成		130.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	500	500		500		500		500		
決算額(B)=(C)+(D)	170	176		500						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	170		176		500		500		
概算人件費(E)	1,422		1,309		2,133		1,620		1,620	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18	0.00	0.17	0.00	0.27	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,592		1,485		2,633		2,120		2,120	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 /60	要望活動の成果もあり、辰井川の流域整備も進んできているが、年々降水量が増えていることもあり、新たな脅威も増加している。一層の治水事業の推進を強く要望する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	治水対策費			担当	建設部 建設管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	33-5213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	1 荒川左岸水害予防組合 2 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 3 県南治水促進期成同盟会	沿川地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	河川整備の促進及び水害被害の防止を目的とする。	1から3の団体への負担金支出及び協力、水防演習や国・県への要望活動の実施。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	総会 県南七市治水大会 水防演習 要望活動など	環境改善に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種類							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種類							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	1 項	1 目	5 細目	1 細々目	治水対策費					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	839	2,971		3,066		3,129	3,129					
決算額(B)=(C)+(D)	839	720		3,066								
財源※	特定財源(C)	0		0		0						
	一般財源(D)	839	720		3,066		3,129	3,129				
概算人件費(E)	4,661	4,620		5,135		5,670	5,670					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.59	0.00	0.60	0.00	0.65	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,500		5,340		8,201		8,799		8,799			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	要望活動等の成果もあり、河川環境整備は着々と進んでいる。しかし、年々、降水量が増えていくこともあり、治水事業への要望は大きくなっている。一層の促進や河川周辺環境整備等、引き続き強く要望する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	防犯対策事業				担当	危機管理部 防犯対策室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6361	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-③ 防犯対策の充実
根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、川口市防犯のまちづくり推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の自主防犯組織等の支援、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、防犯カメラ等の資機材を整備し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯組織の育成、防犯資機材購入費補助 ・防犯灯設置費、修繕費、電気料補助(町会・自治会) ・防犯カメラの設置、維持管理(市設置分) ・防犯カメラ設置費、修繕費補助(町会・自治会) ・青色回転灯装備車両配備(公用車) 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内駅周辺の防犯カメラ整備(機器更新)、駅周辺や通学路カメラの維持管理 ・青色回転灯・ドライブレコーダー・放送設備の装備(公用車) ・防犯灯設置費、修繕費、電気料補助(町会・自治会) ・防犯カメラ設置費、修繕費補助(町会・自治会) ・自主防犯組織への資機材購入費補助 	町会・自治会に対する各種補助制度を継続し、地域の防犯対策強化が図られた。 市内の駅周辺や通学路の防犯カメラの運用を継続し、地域や子供たちへの防犯対策強化が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防犯カメラ(市設置分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28～30年度 市内駅周辺100台設置 令和4年度 市内通学路50台設置 計150台設置及び維持管理				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	100.00		150.00		150.00		150.00		150.00
指標②	名称	防犯カメラ(町会・自治会補助分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28～令和4年度 510台補助 令和5年度 25台補助				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	30.00		28.00		25.00		未達成		未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	9 目	2 細目	1 細々目	防犯対策事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	83,369	87,986		91,771		103,779		103,779		
決算額(B)=(C)+(D)	67,828	79,499		78,527						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	67,828		79,499		78,527		103,779		103,779
概算人件費(E)	39,500		38,500		39,500		40,500		40,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	107,328		117,999		118,027		144,279		144,279	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	防犯対策には多くの選択肢があるものの、防犯カメラの設置については、市民ニーズが極めて高いことから、今後、地域の問題や実情に応じて増設の検討をしていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消費者政策啓発事業			担当	経済部 産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	58	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-③ 防犯対策の充実				
根拠法令等	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消費者	消費者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消費者が安心して消費生活を営むことができるよう、消費者の視点に立った必要な情報を提供し、自ら対処法を身につけることができるよう支援するため。	消費者政策啓発品の作成や関連機関のチラシを活用し、セミナー、講演会等で配布、啓発を行い広く消費者へ周知する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消費生活セミナーおよび消費生活講演会を開催し、啓発品やチラシの配布を実施。①マスクケース、②かわらばん、③フリクションペン、④ポータブルステンレスストロー、⑤ウェットティッシュ、⑥ポケットティッシュ、⑦エコバック 等	セミナーおよび講演会を開催し、来場者に消費トラブルの際に役立つ消費者ホットライン188(いやや)を広く周知した。また埼玉県消費生活課が作成した「高齢者を守るお助けかわらばん」のポスターやチラシを広く掲示した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	啓発品配布数			指標・目標値の 説明(算定式)	消費者政策啓発品を配布した数				
	単位	個	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	588.00		6,227.00		904.00				
指標②	名称	募集人数に対する参加人数の割合			指標・目標値の 説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会の募集人数の80%参加を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	0.00		80.00		77.60				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	3 目	2 細目	2 細々目	消費者政策啓発事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	328	1,080		749		811		706		
決算額(B)=(C)+(D)	114	1,005		596						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	114		1,005		596		811		706
概算人件費(E)	2,686		2,618		2,686		2,754		2,754	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,800		3,623		3,282		3,565		3,460	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	今後はさらに消費者被害防止に効果的かつ有効性の高い啓発を実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	職員研修事業				担当	消防局 消防総務課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-261-8105	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	現場対応力や専門知識の向上を図ることにより、消防局組織全体のレベルアップが目的	埼玉県消防学校、消防大学校等へ派遣 各種専門機関への派遣	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消防大学校警防科、査察業務マネジメントコース、高度救助・特別高度救助コースへの派遣 埼玉県消防学校各種専科教育への派遣 民間への資格取得派遣(船舶免許、労働安全衛生法に係る技能講習等) 新規採用職員研修や機関員講習等の内部教養	最新消防技術の修得、職員個々の資質の向上等 埼玉県消防学校・消防大学校等への派遣者数106人、その他資格取得研修等受講者数101人	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	職員研修事業	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	
予算額(A)	23,911	31,806		29,867		30,719	29,532	
決算額(B)=(C)+(D)	23,019	29,668		28,784				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	23,019		28,784		30,719		
概算人件費(E)	15,800		15,400		15,800	16,200	16,200	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,819		45,068		44,584	46,919	45,732	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	災害の複雑・多様化、資機材や技術も日々進歩していることに加え、経験の浅い若手職員を多く抱える消防局にとって、研修事業は縮小すべき事業ではなく、拡充させたい事業ではあるが、効率化を図りつつ最低でも現状維持で実施したい。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防用資機材整備事業			担当	消防局 警防課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8971	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、川口市警防規程、川口市消防活動基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防用資機材	様々な災害で助けを必要とする市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防部隊の活動効率や安全性の向上により、市民が受ける各種災害による被害を軽減すること。 先進的な資機材の整備により、消防部隊の質の向上を図ることができ、結果的に市民の安全に繋がる。	消防部隊の使用資機材の整備は事業期間が区切られているのではなく、計画的な配置及び更新を図り、有事の際に十分な成果を上げる。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消防用ホースや防火衣、墜落制止用器具や無人航空機等の資機材を、各整備計画に基づき購入し配置した。	資機材を計画的に更新・配置することで、市民サービスの向上を図ることができた。 また、資機材を有効に活用することにより、十分な成果が上げられた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	6 細目	2 細々目	消防用資機材整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	36,596	30,417		26,513		28,884		33,257		
決算額(B)=(C)+(D)	36,358	30,272		26,492						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	36,358		30,272		26,492		28,884		
概算人件費(E)	6,557		6,391		6,557		6,723		6,723	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	42,915		36,663		33,049		35,607		39,980	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	昨今、想定を超えた自然災害が発生しており、多種多様な資機材を配備する必要があるが、消防用資機材は特種なものが多く、事業費が高額となる。 災害はいつ起こるか分からないため、費用対効果を望むことは難しいが、市民の安全・安心を確保するために必要である。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防自動車購入費			担当	消防局 警防課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8975	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防用自動車等(消防ポンプ自動車、高規格救急自動車ほか)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安全安心を確保する	新規の消防用自動車等を購入及び消防用自動車等買替基準に基づき、更新年数を超えた消防用自動車等を購入する	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消防用自動車等買替基準に基づき、消防ポンプ自動車(CD-I型)1台、高規格救急自動車(高度救命処置用資機材含む)2台、小型動力ポンプ付積載車1台、支援車(I型)1台を更新した。	消防用自動車等は、適切に整備をしても経年による故障や性能劣化がある。令和5年度は計画通り更新できたため、市民の安全・安心を確保できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防自動車等の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する消防車両等を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	5.00 達成		4.00 達成		3.00 達成				0.00
指標②	名称	高規格救急自動車の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する高規格救急自動車を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	2.00 達成		2.00 達成		2.00 達成				0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	3目	1細目	2細々目	消防自動車購入費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	453,617	234,647		265,519		187,137		471,170		
決算額(B)=(C)+(D)	449,513	234,539		265,500						
財源※	特定財源(C)	192,522		0		230,600		150,200		
	一般財源(D)	256,991		234,539		34,900		36,937		
概算人件費(E)	4,740		4,620		4,740		4,860		4,860	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	454,253		239,159		270,240		191,997		476,030	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	消防自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期するため、費用対効果を望むことが難しい一面があるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防団自動車購入費			担当	消防局 警防課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-261-8975	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 まざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団ポンプ自動車	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安全安心を確保する。	消防用自動車等買替基準に基づき、更新年数を超えた消防団ポンプ自動車を購入する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消防用自動車等買替基準に基づき消防団ポンプ自動車(CD-I)3台を更新した。	適切に整備していても、経年による故障や性能劣化がある。令和5年度は計画通り更新できたため、市民の安全・安心を確保できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防団消防自動車等の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する消防団車両を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	0.00		3.00		3.00		3.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	3目	1細目	4細々目	消防団自動車購入費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	0	69,810		74,726		76,112		74,414		
決算額(B)=(C)+(D)	0	69,810		72,629						
財源※	特定財源(C)	0		67,800		70,400		73,800		
	一般財源(D)	0		2,010		2,229		2,312		
概算人件費(E)	0		4,620		4,740		4,860		4,860	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		74,430		77,369		80,972		79,274	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	消防自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期するため、費用対効果を望むことが難しい一面があるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防水利整備事業			担当	消防局 警防課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8971	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実				
根拠法令等	消防法第20条第1項・第2項 消防水利の基準 地域防災計画				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公園等の公共施設	平常時又は震災時に発生した火災に対し、消火を必要とする市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	平常時の火災は消火栓及び防火水槽を使用し消火活動をしているが、震災時は水道管の破断や非耐震防火水槽の損壊により使用ができなくなるため、消火用水確保のため耐震性貯水槽を市内各所に設置していくもの。	市内各所にある公園等の公共施設に年度2～3基の設置を計画している。 設置対象は設置可能な公園や公共施設を有している町会・自治会とし、設置するための公園等がない町会・自治会についても、公園等が整備され次第、設置計画の対象とする。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	設置計画箇所である戸塚佐藤公園・上青木公園の2カ所に各1基の耐震性貯水槽を設置した。	計画策定時において耐震性貯水槽設置対象とした146町会・自治会すべてに耐震性貯水槽を設置し、首都直下地震への備えが向上した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震性貯水槽設置目標			指標・目標値の説明(算定式)	各年度3基以上設置する計画としている。耐震性貯水槽を使用したか否かの指標は存在しない。				
	単位	基	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	3.00 達成		3.00 達成		2.00 達成				0.00
指標②	名称	耐震性貯水槽設置率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震性貯水槽設置可能146町会・自治会のうち、耐震貯水槽を設置した町会・自治会の割合				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	96.00 達成		98.00 達成		100.00 達成		0.00		0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	3 目	2 細目	2 細々目	消防水利整備事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	96,503	109,208		104,238		50,488		13,057			
決算額(B)=(C)+(D)	92,972	98,494		102,267							
財源※	特定財源(C)	92,972	0		0		37,800				
	一般財源(D)	0	98,494		102,267		12,688				
概算人件費(E)	6,557	6,391		6,557		6,723		6,723			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	99,529	104,885		108,824		57,211		19,780			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	大規模震災発生時は必要不可欠なものであるため、継続した整備が必要である。引き続き、新たに設置可能となった公園への耐震性貯水槽の設置計画を進めると同時に、設置から50年を経過した非耐震性貯水槽の長寿命化についても、計画に基づき補強を進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	救急活動事業			担当	消防局 救急課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8972	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法、消防法、新薬事法、川口市救急業務等に関する規程		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	多様化する救急事象、高度化する救命処置など、救急隊を取り巻く環境が劇的に変化する中、円滑に救急業務が実施できるよう、プレホスピタルケアの充実及び救命率の向上を図ることを目的とする。	市民等のために救急隊が使用する医療機器の保守点検や修繕、地域メディカルコントロール協議会や医師とともに業務の検証等を実施することにより、救急隊の高度化を図り、多様化する救急事象に対応できる救急活動体制を確立する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・医療廃棄物等の適切な処理と医療機器等の保守及び修繕 ・救急資器材等の衛生管理及び維持管理 ・救急隊員への医師による指導及び事後検証の実施(一部委託業務) ・日勤救急隊の発足に向けた人員要望、運用準備(令和6年4月1日運用開始)	救急隊員の資質の向上と救急要請をした市民のために使用する救急資器材等医療機器の適正な維持管理、消耗品等の安定供給により、市民のニーズに対応する円滑な救急業務を遂行することで、市民の安全安心に結びつけることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	7 細目	1 細々目	救急活動事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	32,895	37,000		48,103		56,261		56,261		
決算額(B)=(C)+(D)	32,710	36,076		46,170						
財源※	特定財源(C)	6,977	0		0		4,272			
	一般財源(D)	25,733	36,076		46,170		51,989			
概算人件費(E)	23,700	30,800		23,700		24,300		24,300		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	4.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	56,410	66,876		69,870		80,561		80,561		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	出場件数及び搬送人員ともにさらに増加が見込まれるが、感染症防止対策を徹底して継続し、救急隊が出場し病院に到着するまでの活動時間を短縮させ、市民が安心して救急車を利用できるよう推進する。また、救急車の適正利用を積極的に広報し、市民が真に必要とする救急需要に適正に対応する。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	救急啓発事業			担当	消防局 救急課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8972	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	(国)応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱、(市)応急手当の普及啓発に関する実施要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(在勤、在学、在住者)、市内団体等含む	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	1年間で修了者数1万人以上を目指すことにより、救命率の向上を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習:3時間(一般公募、団体の依頼) ・上級救命講習:8時間(一般公募) ・救命入門コース:90分間(団体の依頼) ・応急手当普及員講習:1,440時間(養護教諭・消防団) ・一般救命講習:90分未満(団体の依頼) 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習(161回) ・上級救命講習(12回) ・救命入門コース(48回) ・一般救命講習(8回) 	コロナ禍の影響により受講環境を制限してきたが、普通救命講習・上級救命講習・救命入門コース・一般救命講習のすべての環境において受講者数を増加させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースの開催回数を増やし、修了者数を増加させる。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	7,000.00		7,000.00		7,000.00		0.00		0.00
指標②	名称	小中学生の救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースの開催を学校教育委員会を介して広報し、市内すべての小中学校で開催することを目標とする。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	3,500.00		3,500.00		3,500.00		0.00		0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	7 細目	2 細々目	救急啓発事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	1,863	2,239		1,837		1,645		1,645		
決算額(B)=(C)+(D)	1,720	2,175		1,699						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,720		2,175		1,699		1,645		1,645
概算人件費(E)	45,900		60,700		45,900		24,300		24,300	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	6.00	5.00	6.00	3.00	6.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,620		62,875		47,599		25,945		25,945	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことから、参加者数の制限を解除することで修了者数を増加させるとともに、開催数自体の増加を図ることで市民のニーズに応える。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防指令システム・無線設備等更新事業			担当	消防局 指令課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法、電波法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防指令・情報システム及び消防救急デジタル無線設備、附帯設備	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和5年度末(令和6年1月31日)をもって現行の消防指令システムのリースが満了となること、また消防救急デジタル無線設備の使用年数が構築から10年となることから、各機器の更新及び設備改修を行うことを目的とする。	消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の全面更新。附帯設備等の調査、設計、改修工事。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和5年6月から令和6年2月にかけて消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の全面更新を実施した。	消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の全面更新を滞りなく完了した。システム及び設備の安定稼働の確保とともに、より効果的、効率的な指令業務、部隊運用が可能となり、消防・救急・救助体制の充実化が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	8 細目	4 細々目	消防指令システム・無線設備等更新事業					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	15,400	27,080		1,405,737		39,857	0					
決算額(B)=(C)+(D)	15,400	26,080		1,404,746								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	15,400	26,080		1,404,746		39,857					
概算人件費(E)	7,900	6,930		7,900		6,480	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	0.90	0.00	1.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,300	33,010		1,412,646		46,337	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	災害対策室改修工事を適切に進めていく。	翌年度 縮小して実施 翌々年度 完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防団員費			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法、川口市消防団員条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民の安全・安心を確保するため、非常勤の地方公務員である身分の確保と、その職務に対する給付金を報酬として支給する。 現場活動で活用する被服等の給貸与品を支給する。	消防団員の福利厚生、弔意救済、功労者への表彰等の充実。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	現場活動に必要な給貸与品の充実を図るとともに、各個人にあった装備品の見直しを行った。	消防団員の装備を充実させた結果、積極的な消防団運営が可能となり、市民の安全と安心に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防団員の加入促進			指標・目標値の説明(算定式)	消防団員の加入促進を図っていく。条例定数(515人)				
	単位	人	指標の種別	成果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	460.00		460.00		460.00		460.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	2 目	1 細目	1 細々目	消防団員費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	52,867	53,166		53,807		51,690		52,006		
決算額(B)=(C)+(D)	50,284	44,264		49,376						
財源※	特定財源(C)	10,938		5,352		0		12,100		
	一般財源(D)	39,346		38,912		49,376		39,590		
概算人件費(E)	2,370		2,310		2,370		2,430		2,430	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	52,654		46,574		51,746		54,120		54,436	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	・減少傾向である消防団員を、イベント等により継続した団員募集活動の実施。 ・耐用年数が過ぎた被服等の定期的な更新。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防団安全装備品等整備事業			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 9 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ、平成28年度～令和3年度までの6か年で、安全かつ積極的な活動に必要な装備品を充実させ、地域防災力の充実強化を図る。また、令和4年度～令和9年度までの6か年で安全帽及び防火帽について、更新計画を実施予定。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員への防火服貸与(平成28年度～令和3年度) 消防団員への安全靴貸与(平成28年度～令和3年度) 消防団員への安全帽貸与(令和4年度～令和9年度) 消防団員への防火帽貸与(令和4年度～令和9年度) 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	現場活動に必要な貸与品の充実化。	災害活動に必要な装備品を充実させることにより、消防団員の安全確保を維持することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	2 目	1 細目	2 細々目	消防団安全装備品等整備事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	5,679	2,711		2,488		3,075	3,075			
決算額(B)=(C)+(D)	5,653	2,600		2,487						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	5,653	2,600		2,487		3,075	3,075		
概算人件費(E)	1,580	1,540		1,580		1,620	1,620			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,233	4,140		4,067		4,695	4,695			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	今後とも更なる安全装備品の拡充を図るため、装備品の調査研究を進めていく。 なお、令和4年度より購入装備品目の変更があったため、予算減となる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防団活動費			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	円滑な消防団業務遂行及び消防用機材の維持管理	令和4年3月31日までは、水火災・訓練等に従事した場合は費用弁償であったが、令和4年4月1日より消防団条例の一部改正に伴い、災害、警戒、訓練、広報等に関する費用弁償を出動報酬に改正。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	災害活動、訓練や火災予防巡回警戒等の実施。	消防団活動が適切に実施されるとともに、通常時(巡回広報等)はもとより災害時における市民の安全と安心が確保された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	2 目	2 細目	1 細々目	消防団活動費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	11,721	14,090		14,158		13,892		20,908		
決算額(B)=(C)+(D)	10,618	11,660		11,648						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	10,618	11,660		11,648		13,892			
概算人件費(E)	2,370	2,310		2,370		2,430		2,430		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,988	13,970		14,018		16,322		23,338		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	消防団の必要性を周知するとともに処遇改善を図りながら、継続的な消防団員募集活動を実施。 令和4年4月1日より、消防団条例の一部改正に伴い、災害、警戒、訓練、広報等に関する費用弁償を出動報酬に改正した。このため、出動報酬額が増額された。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防団特別点検事業			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防団員として、士気の高揚と規律の厳正及び防災意識の高揚を図る。 年に一度、消防団の管理者である市長の検閲を受けるもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・分列行進 ・通常点検 ・機械器具点検 ・放水訓練 ・ポンプ車操法 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和5年度川口市消防団特別点検を令和5年11月26日に神根運動場にて実施。 川口市消防団員表彰式を令和6年1月27日に川口市消防局4階屋内訓練室にて実施。	年に1度の市長検閲に向け訓練を重ねてきた。消防団員の士気向上とともに、各支団の連携体制を構築できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	2 目	4 細目	1 細々目	消防団特別点検事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	488	8,147		8,147		7,185		7,185		
決算額(B)=(C)+(D)	187	4,853		6,793						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	187	4,853		6,793		7,185		7,185	
概算人件費(E)	3,160	3,080		3,160		3,240		3,240		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,347	7,933		9,953		10,425		10,425		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	市民へ広報誌などにより広く周知し、消防団活動のPRを継続的に進めていく。 令和4年4月1日より消防団条例の一部改正に伴い、災害、警戒、訓練、広報等に関する費用弁償を出勤報酬に改正。なお、金額については、従来と同額である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	火災予防広報事業			担当	消防局 予防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8371	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防法、全国火災予防運動実施要綱、火災予防運動川口市実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び防火対象物等の関係者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、火災予防業務の総合的な強化充実を図り、安全で安心できる市民生活を確保すること。	<ul style="list-style-type: none"> 防火ポスターの掲示、街頭広報の実施による広報活動 町会や事業所に対する、防火指導や消防訓練指導の実施 住宅火災による死傷者の発生を防ぐための、住宅用火災警報器の設置促進 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 火災予防運動等で防火ポスター等の配布 街頭広報やバス車内広報の実施 介護事業所等や東京ガスと連携し、住宅用火災警報器の設置普及活動 消防訓練指導等の実施 	令和4年(暦年)の出火率2.1件/万人、火災件数126件に対して、令和5年(暦年)の出火率2.3件/万人、火災件数142件と出火率、火災件数とも増加したが、全国の出火率3.1件/万人と比較すると低い水準であり一定の成果を上げられた。今後も火災への意識啓発を図るため、継続して事業を実施していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	火災予防運動中の各種広報数			指標・目標値の説明(算定式)	街頭広報時のチラシ等配布枚数(4,000枚)+防火ポスター(12,000枚)の掲示数				
	単位	枚	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	11,000.00		16,000.00		16,000.00		16,000.00		0.00
指標②	名称	消防訓練実施数			指標・目標値の説明(算定式)	消防法に基づき防火管理者を選任し、消防訓練を定期的実施しなければならない建物の数				
	単位	件	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	3,636.00		3,618.00		3,630.00		3,676.00		0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	5 細目	1 細々目	火災予防広報事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	2,310	2,137		2,307		2,388		2,196		
決算額(B)=(C)+(D)	2,188	2,052		2,196						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,188		2,052		2,196		2,388		2,196
概算人件費(E)	76,235		92,631		69,836		71,280		71,280	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.65	0.00	12.03	0.00	8.84	0.00	8.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	78,423		94,683		72,032		73,668		73,476	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	本市過去10年間の平均火災出火率は2.1件/万人であり、長期的な視点では継続した事業展開で出火率が減少傾向であるが、短期的な視点では目に見えた評価が現れにくいという課題がある。改善方策として、長期的事業に加え、時代に合わせた即効性のある予防広報等の事業展開が必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	防火協力団体育成事業			担当	消防局 予防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8371	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	50	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実				
根拠法令等	消防法、事業所自衛消防隊訓練発表会実施計画				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の小学校に通う児童及び各事業所自衛消防隊	市内の小学校に通う児童及び自衛消防隊を設置している事業所	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童に防火防災の意識を植付けることにより家庭における防火防災意識の向上を図る。また、自衛消防隊の訓練を通じて自分たちの事業所は自分たちで守るという意識を向上させる。	少年少女消防体験教室及び事業所自衛消防隊訓練発表会の開催	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	少年少女消防体験教室に小学生23名が参加した。また、事業所自衛消防隊訓練発表会に市内の15事業所が参加し日頃の訓練成果を発表した。	児童が消防訓練を体験することにより防火防災に対する意識を芽生えさせた。また、各事業所は自衛消防隊が訓練発表会への出場のために訓練を積み重ねて、消防操法技術を向上させたとともに防火防災意識の高揚及び啓発を図った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	少年少女消防体験教室			指標・目標値の説明(算定式)	募集人数
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況	0.00	19.00	未達成	23.00	未達成
指標②	名称	事業所自衛消防隊訓練発表会			指標・目標値の説明(算定式)	参加事業所数
	単位	事業所	指標の種別	結果		
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況	0.00	0.00	—	15.00	未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	5 細目	2 細々目	防火協力団体育成事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	0	807		967		999	1,545			
決算額(B)=(C)+(D)	0	53		946						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	0		53		946	999			
概算人件費(E)	0		6,545		6,320		6,480		6,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.85	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		6,598		7,266		7,479		8,025	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	災害の様態、社会の変革に合わせ、実施内容を見直し工夫していく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	警防活動事業			担当	消防局 警防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	261-8971	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法 消防法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	災害活動に必要な資機材等	様々な災害で助けを必要とする市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防組織法、消防法に定める消防の任務及び目的に基づき、消防・防災体制の充実強化を図り、有事の際に万全を期する。	消防・防災体制の充実を図るため、計画的又は臨時的に資機材等の整備と維持管理を行うもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・消防用薬剤や街角消火器、救助資機材等の購入 ・各種資機材の修繕 ・空気ボンベや水難救助用資機材等の保守点検	災害活動に必要な資機材等を計画的又は臨時的に整備・維持管理することにより、消防力の向上を図ることができる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	6 細目	1 細々目	警防活動事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	12,318	14,330		17,167		20,147	23,802			
決算額(B)=(C)+(D)	12,256	13,934		16,990						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	12,256	13,934		16,990		20,147	23,802		
概算人件費(E)	39,500	38,500		39,500		40,500	40,500			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	51,756	52,434		56,490		60,647	64,302			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	消防用資機材は特殊なものが多く、整備や維持管理に費用がかかるため、限られた予算の中で最大限の効果が得られるように調整することが課題である。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防車両経費			担当	消防局 警防課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	261-8975	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	道路運送車両法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防用自動車及び消防局公用車	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防用自動車を維持管理することで市民生活の安全安心を確保する。また、公用車をリースにすることによる経費の平準化を図る。	消防用自動車等の車検、法定点検(3ヶ月・6ヶ月・12ヶ月)をはじめ、故障に伴う修繕、修理を実施。また、消防用自動車の維持管理に定期保守委託を実施。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	車両法定点検、車両修繕、車両保守委託(はしご付消防自動車、圧縮空気泡消火装置)及び公用車の借上げ(リース)。	<ul style="list-style-type: none"> ・法定点検や経年劣化部品の交換により車両の安全を確保することで、各種災害に迅速対応することができ、市民の安全、安心に繋がった。 ・オイル交換等の維持費や保守点検委託料を増額したが、高額修理の未然防止や消防部隊運用停止(車両運用停止)を防ぐことができた。 	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	3 目	1 細目	1 細々目	消防車両経費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	28,037	27,582		29,110		95,305	35,587			
決算額(B)=(C)+(D)	27,429	27,385		28,746						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0			
	一般財源(D)	27,429	27,385		28,746		95,305			
概算人件費(E)	5,135	5,005		3,950		4,050	4,050			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,564	32,390		32,696		99,355	39,637			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	保有車両に関する法定点検は義務であるため、実施は必然である。また、消防自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期するため、費用対効果を望むことが難しい一面があるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防団車両経費			担当	消防局 警防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8975	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	道路運送車両法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団車両	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安全、安心の確保	消防団車両の車検、法定点検(6ヶ月・12ヶ月)をはじめ、故障に伴う修繕、修理を実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	車両法定点検及び車両修繕を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・法定点検や経年劣化部品の交換により、運転及び乗車する消防団員の安全、安心を確保することができた ・故障箇所を早期に修理することで、消火活動等に対して万全を期することができた 	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	3 目	1 細目	3 細々目	消防団車両経費				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)	5,132	5,132		4,771		4,834		4,524			
決算額(B)=(C)+(D)	5,130	5,111		4,769							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0				
	一般財源(D)	5,130	5,111		4,769		4,834				
概算人件費(E)	4,740	4,620		4,740		3,321		3,321			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,870	9,731		9,509		8,155		7,845			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	消防団車両に関する法定点検は義務であるため、実施は必然である。また、消防自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期するため、費用対効果を望むことが難しい一面があるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防通信事業			担当	消防局 指令課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法、消防法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防通信機器	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防通信機器を最大限に活用することにより、円滑な消防活動を展開し、災害による被害を最小限に留め、市民等の身体、生命及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	通信機器の障害を最小限に留め、24時間365日安定稼働できるよう消防通信機器を維持管理する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	各種情報機器を常時適切な状態に保つため、機器の維持管理、更新を行った。	署活動用無線機及びスマートフォン、タブレットによる効率的な情報収集・情報共有・連絡手段の確保により、災害現場活動等の安定化・迅速化が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	8 細目	1 細々目	消防通信事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	3,926	3,678		3,957		2,908		2,947		
決算額(B)=(C)+(D)	3,678	3,573		3,930						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,678		3,573		3,930		2,908		
概算人件費(E)	1,580		1,540		1,580		1,620		1,620	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,258		5,113		5,510		4,528		4,567	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	無線機は、火災等災害現場での部隊間や隊員間の通信手段として必要不可欠なことから、効率よく安定した更新を行わなければならないため、機器更新の効率化、平準化を検討していく必要がある。また、スマートフォンは、技術の進歩など社会情勢の動向を踏まえ更新を検討していく。	翌年度 縮小して実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高機能消防指令・情報システム事業			担当	消防局 指令課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法、消防法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防指令・情報システム	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防指令・情報システムを用いて、119番通報の的確な聴取、迅速な現場活動を図り、市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	119番通報の受理、適切な部隊編成、迅速な現場活動を支援する消防指令・情報システム等の運用、維持管理。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	119番通報の受理、適切な部隊編成、迅速な現場活動を支援する消防指令・情報システム等の運用、維持管理。	消防指令・情報システム等を用いて、119番通報要請内容の的確な聴取、現場活動までの迅速化、災害、救急現場での的確な状況把握、情報収集を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	8 細目	2 細々目	高機能消防指令・情報システム事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	99,559	104,781		85,862		19,971	58,713			
決算額(B)=(C)+(D)	99,256	104,209		83,739						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	99,256	104,209		83,739		19,971			
概算人件費(E)	102,700	100,100		102,700		105,300	105,300			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	201,956	204,309		186,439		125,271	164,013			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	消防指令・情報システムの安定した運用を継続するため、適切な維持管理を行う必要がある。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	消防救急デジタル無線事業			担当	消防局 指令課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	電波法、消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防救急デジタル無線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防救急デジタル無線を用いて、指令管制室及び部隊間において、火災等の災害時に必要な指令、情報共有及び指揮命令、伝達等を図り、市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	消防救急活動時の情報伝達手段として指令管制室及び部隊間で活用する消防救急デジタル無線の運用、維持管理。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消防救急活動時の情報伝達手段として指令管制室及び部隊間で活用する消防救急デジタル無線の運用、維持管理。	消防救急デジタル無線を用いて、的確な情報伝達による効果的な部隊運用を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	8 細目	3 細々目	消防救急デジタル無線事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	31,908	30,806		24,458		170	21,857			
決算額(B)=(C)+(D)	31,901	30,750		24,258						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	31,901	30,750		24,258		170	170		
概算人件費(E)	102,700	100,100		102,700		105,300	105,300			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	134,601	130,850		126,958		105,470	127,157			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	消防救急デジタル無線の安定した運用を継続するため、適切な維持管理を行う必要がある。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	国民保護事業				担当	危機管理部 危機管理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6358	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化				
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、国民保護に関する埼玉県計画、国民保護に関する川口市計画				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	武力攻撃事態等が発生した場合、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、市民生活に及ぼす影響を最小限に留めるべく措置を的確かつ迅速に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・状況解説型図上訓練の実施 ・埼玉県等の主催訓練への参加 ・避難施設の指定のための調整 ・緊急情報を伝達するための各種システムの定期訓練の実施 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・加須市等で実施された埼玉県等の主催訓練への参加 ・庁内及び県との調整により、市内10か所の地下施設を新たな避難施設に指定 ・避難施設の追加等を踏まえた、市ホームページの見直し ・計4回実施された全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関主催の訓練への参加による、市職員の危機管理意識の向上及び知識の習熟 ・地下施設が新たな避難施設に追加されたことによる、市民の安全・安心の向上 ・国民保護に係る市ホームページの見直しによる、市民への情報提供の充実 	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	状況解説型図上訓練			指標・目標値の説明(算定式)	隔年で実施					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況	0.00		1.00		達成		0.00		1.00	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	8目	2細目	1細々目	国民保護事業			
年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)	180	774			180		818		173	
決算額(B)=(C)+(D)	0	594			0					
財源※	特定財源(C)	0			0		0		0	
	一般財源(D)	0			594		0		818	
概算人件費(E)	4,029	3,157			2,844		3,807		3,807	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.51	0.00	0.41	0.00	0.36	0.00	0.47	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,029	3,751			2,844		4,625		3,980	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	本事業を引き続き継続するとともに、国民保護に関する川口市計画及び国民保護制度の啓発を行っていく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施